

都道府県名	事業名	研修名または取組名
富山県	離職防止を始めとする看護職員の確保対策事業(看護職員職場定着支援事業)	(1)看護職員育成モデル病院事業 (2)新卒看護職員研修会 (3)若手看護職員研修会・交流会

取組のポイント

○外部支援者による中小規模病院の教育体制の整備や、新卒看護師・若手看護師同士の交流を促し、看護の質の向上および離職防止を図る。

富山県プロフィール

人口	1,070,000 人 ¹⁾	面積	4247.61km ² ²⁾
就業看護職員数	15,871 (14,682.4) 人 [※]	病院数	107 ⁴⁾
		(再掲) 300 床未満の病院数	95 ⁴⁾
就業看護師数	11,474 (10,737.0) 人 ³⁾	一般診療所数	768 ⁴⁾
就業准看護師数	3,430 (3,031.0) 人 ³⁾	助産所数	28 ⁵⁾
就業保健師数	607 (572.3) 人 ³⁾	介護老人保健施設数	48 ⁶⁾
就業助産師数	360 (342.1) 人 ³⁾	訪問看護ステーション数	53 ⁶⁾

注：就業看護職員数・就業看護師数・就業准看護師数・就業保健師数・就業助産師数の数値は、実人数であり、()内は常勤換算

※ 就業看護職員数は、就業看護師数・就業准看護師数・就業保健師数・就業助産師数の合計から算出

背景・経緯

医療の高度化、専門分化に対応するため、看護業務は、一層多様化、複雑化しており、看護職員の職域は、医療機関にとどまらず、福祉施設や在宅看護へと領域が拡大している。

こうした中、高い知識と技術を修得し、かつ豊かな人間性を備えた看護職員を、質・量ともに確保していく必要があるが、現状では、全国的に看護師不足が顕在化し、富山県においても看護職員の確保が十分ではない状況にある。また、県内の病院において、勤務年数5年未満の看護職員の離職が県内全体の離職者のおよそ半数を占めている。

そこで、新卒看護職員・若手看護職員を対象とした研修を開催し、職場定着の促進を図っている。また、中小規模病院の看護職員の教育体制の充実・強化を図るため、看護職員育成モデル病院事業を実施している。

1) 総務省統計局：人口推計（平成26年10月1日時点）

2) 国土交通省国土地理院：平成26年全国都道府県市区町村別面積調（平成26年10月1日時点）

3) 厚生労働省：平成26年衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況（平成26年末時点）

4) 厚生労働省：平成26年医療施設調査（平成26年10月1日時点）

5) 厚生労働省：平成26年衛生行政報告例（平成26年度末時点）

6) 厚生労働省：平成26年介護サービス施設・事業所調査（平成26年10月1日時点）

取組の概要

研修名または取組名

(1)看護職員育成モデル病院事業

<目的> 看護職員の教育体制の充実・強化を図るため、スタッフ・指導者の育成等、病院内の教育体制整備の支援を行い、病院の看護職員の看護実践能力の向上と職場への定着を図る。

<内容> 初年度
 ・看護職員教育体制支援検討会の開催
 外部支援者（大学教員・病院の教育担当責任者・養成所の教員）の派遣
 ・看護職員の研修プログラムの作成など教育支援体制の整備
 新人、再就業者、中堅者等看護職員の研修プログラムの作成等
 次年度
 ・看護職員研修プログラム等に基づく実践
 外部支援者（大学教員・病院の教育担当責任者・養成所の教員）からの支援

<対象者> 県内病院のうち病床数が300床以下の2病院

<委託先> なし

<期間> 通年

<予算> 184.7万円/年（(2)、(3)の研修会を含む）

取組の具体的な内容

中小規模病院の教育体制整備を支援

富山県では、看護職員の定着のため、平成18年度に「新卒看護職員に優しいモデル病院事業」を開始し、平成22年度からは対象を看護職員全体に拡大し、「看護職員育成モデル病院事業」を実施している。この事業は、毎年県内の300床以下の2病院を対象とし、看護職員の教育体制の充実・強化のため、大学教員や他病院の教育担当者を派遣し、教育体制整備の支援を行っている。

教育体制整備の流れ

この事業では、対象となる病院の教育体制整備を約2年間かけて支援している。

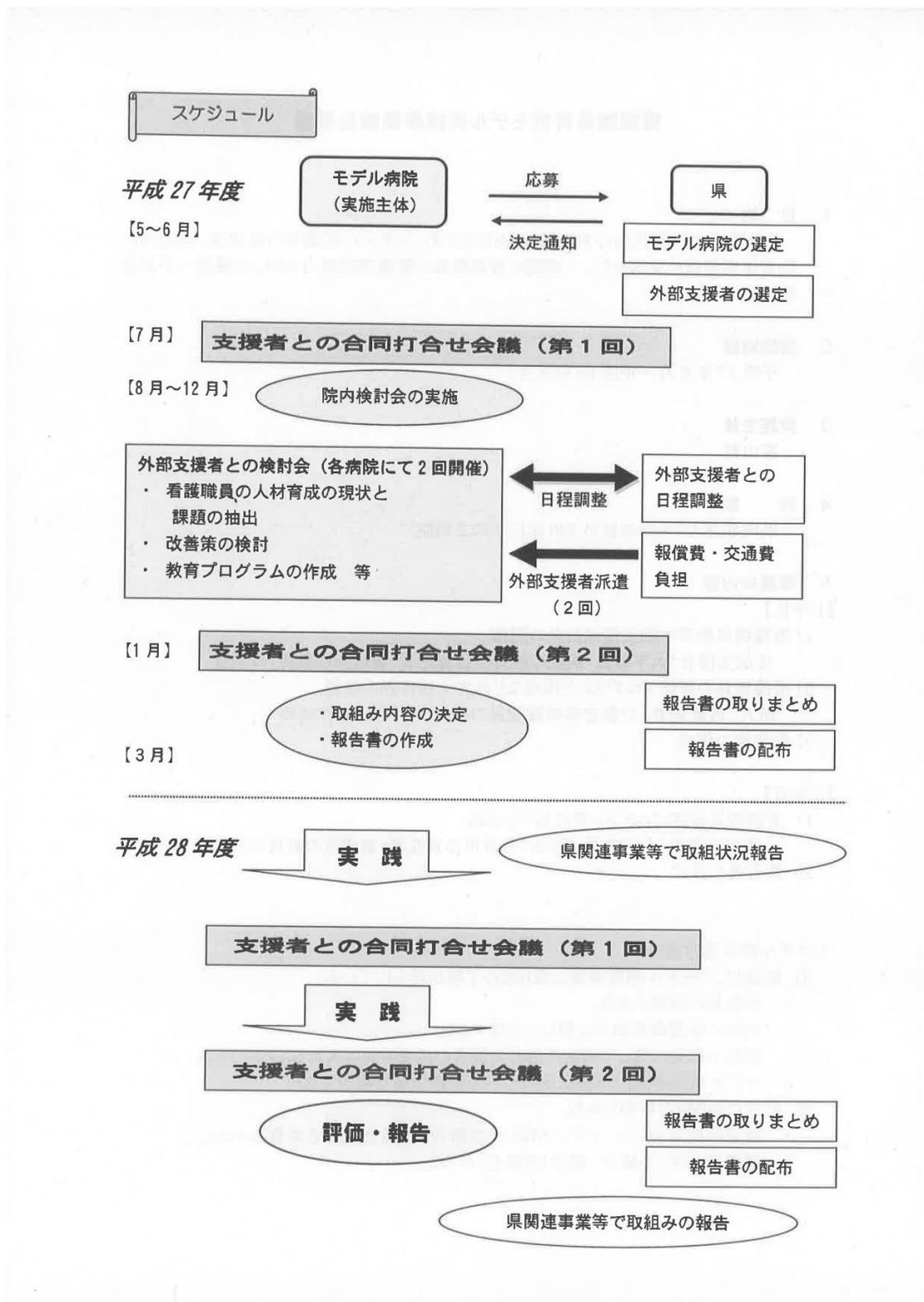
初年度は、外部支援者と病院担当者との合同打合せ会議と検討会を行い、人材育成の現状と課題の抽出、改善策を検討し、教育プログラムの作成等の教育支援体制の整備を行う。

次年度は、初年度に作成した教育プログラム等に基づいて実践をし、外部支援者との合同打合せ会議による評価・修正を行う。

（図1）

【図1】看護職員育成モデル病院事業

※平成27年度から実施した場合



実施状況

実施施設数は平成 22 年度から延べ 11 病院であり、約 50 床～240 床の病院が参加している。(表 1)

実施施設の教育体制の変化

この事業を実施した病院では、自施設の課題を抽出し、効果的な目標管理のための目標面接やクリニカルラダーの改正、病院職員全体による潜在看護師への呼びかけなどの看護師確保対策の実施、看護業務量測定の実施とその結果に基づく病棟間の患者移動、看護師・看護補助者の業務分担の見直しなど、具体的な改善策を実施している。

【表 1】看護職員育成モデル病院事業の実施施設

	施設 No	病床数
平成 22 年度	1	193
	2	199
平成 23 年度	3	99
	4	237
平成 24 年度	5	48
平成 25 年度	6	190
	7	88
平成 26 年度	8	199
	9	70
平成 27 年度	10	199
	11	213

取組の概要

研修名または取組名	(2)新卒看護職員研修会
<目的>	県内の病院で勤務する新卒看護職員に、講義や相互の交流を通して、日常業務における各自の課題とその対処方法について理解してもらうとともに、看護職員としての自覚や意欲を高め、職場への定着を促進する。
<内容>	講演・意見交換等
<対象者>	以下の要件のいずれも満たす者 ①平成 27 年 4 月に県内病院に就職した看護職員 ②過去に医療機関において看護職員として就業経験のない者
<委託先>	なし
<期間>	1 日間×2カ所程度
<予算>	184.7 万円/年 ((1)のモデル病院事業、(3)の研修会を含む)

取組の具体的な内容

新卒看護職員を応援

富山県では、新卒看護職員の離職防止策として、平成 17 年度から新卒看護職員研修会を実施している。

この研修会では、看護学校の教員や病院の看護管理者を講師として招き、県内の病院に就職した新卒看護職員に対して、新卒看護職員を応援するメッセージを伝えたり、受講者同士の意見交換に病院の看護管理者等が助言者として加わるなどの工夫を行い、新卒看護職員の離職防止を図っている。

また、研修の開催時期は、新卒看護職員が夜勤業務などによりストレスが高くなる時期（6～8月頃）を想定して開催するなどの工夫をしている。

受講者の反応

平成 26 年度の研修会の受講者を対象としたアンケート調査によると、「他の病院の看護師との交流ができて良かった」、「悩んでいるのは自分だけではないと安心した」「助言者の言葉に勇気づけられた」などの意見が聞かれている。

新卒看護職員の離職率

新卒看護職員の離職率は、平成 22 年度に 7.7%、平成 24 年度に 8.1%、それ以外の年度は約 3%から 5%前後で推移している。（表 2）

【表 2】富山県内の新卒看護職員の離職率

単位 (%)

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
離職率	4.2	3.3	5.3	7.7	4.3	8.1	4.7

取組の概要

研修名または取組名

(3)若手看護職員研修会・交流会

＜目的＞ 県内の病院において、勤務年数5年未満の看護職員の離職が県内全体の離職者のおよそ半数を占めている。このため、若手看護職員を対象とした研修会・交流会を開催し、キャリアアップについて考える機会を持つとともに、同世代の仲間との交流を深める中で、各自が日々抱えている課題への対処方法を見出し、看護職員としての自覚や意欲を高めることにより、職場定着の促進を図る。

＜内容＞ 講演・意見交換等

＜対象者＞ 病院に勤務する勤務年数3～5年未満の看護職員

＜委託先＞ なし

＜期間＞ 1日間×2カ所程度

＜予算＞ 184.7万円/年（(1)のモデル病院事業、(2)の研修会を含む）

取組の具体的な内容

キャリアアップをテーマにした研修

県内の離職者のうち、勤務年数が5年未満の看護職員は、平成25年度は45.6%であり、約半数近くを占めている。（表3）

このような中、富山県では、若手看護職員の離職防止策として、平成22年度から3～5年未満の看護職員に対して、若手看護職員研修会・交流会を実施している。

この研修会では、大学教員や富山県内の病院の認定看護師等を講師として招き、認定看護師になった経緯など、受講者が関心のあるキャリアアップに関する講演や同世代の看護職員との意見交換などを行うことで、受講者のキャリアアップのイメージ化

や日々職場で抱えている課題の共有などを促し、離職防止を図っている。

受講者について

平成26年度の受講者174人が就労している病院の病床数は約50～700床であり、病床規模にかかわらず、若手看護職員が職場に定着するように働きかけている。

受講者の反応としては、「自分のキャリアのことを考えることができた」、「意見交換で悩みを共有できた」などの意見が聞かれている。

【表3】平成25年度 富山県内の看護職員の離職者の勤務年数

	総数	1年未満	1～2年	3～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～29年	30年以上
人数	659	92	63	146	158	63	25	43	69
割合	100.0%	14.0%	9.5%	22.1%	24.0%	9.6%	3.8%	6.5%	10.5%